

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	社会教育関係団体指導育成事業		部	生涯学習部			課長	塩野 淑美					
			課	社会教育課			担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係			電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							社会教育関係団体補助金交付要綱ほか				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務				
	中項目	01 生涯学習							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会教育関係団体等						市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	指導者等を対象とした研修会等の開催。補助金の交付、社会教育関係団体の登録、更新事務。						単位子ども会14団体、社会教育関係団体等4団体に補助金の交付を行い、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。 市民のニーズを活かす・つなげる あきしま会議を開催し、市内各団体からの活動内容の報告を受け、意見交換等を行うことで、市民活動のステップアップにつながっている。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	512	1,079	640	1,018							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	512	1,079	640							1,018
	一般職員人件費	千円	1,672	1,644	1,644	818							
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.10							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	2,184	2,723	2,284	1,836								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は4位である。				判断理由	補助金の交付にあたっては、10月に次年度の交付要望を提出していただき、次年度の予算編成の参考としている。また、社会教育委員会議の意見を伺いながら実施している。あきしま会議において団体同士が意見交換を行うなど、団体活動の活性化に向けた取組を進めている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	補助金の交付により、関係団体が自主財源だけでは実現できない事業を展開している。あきしま会議において、市民、団体活動を更に発展させる方策の提案がなされるなど、今後の生涯学習の発展の可能性が大いに期待できる。				判断理由	コロナ禍により活動ができず、補助金の申請を見送った団体もあったが、補助金を交付することにより、団体の活動の活性化が図られている。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	子ども会数及び会員数が減少が続いている。子ども会の活動状況の把握が難しいことから、各自治会へ依頼し市の支援策を案内するなど、子ども会世話人に情報を届けることが肝要である。 また、あきしま会議において発せられた市民、団体活動を更に発展させる方策について、市としてどのような支援ができるのか研究していく。				(前年度 E) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 補助金交付団体の補助金については、要望書等を基に検討する。				E 現状を維持				

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																	
	生涯学習推進事業費		部	生涯学習部			課長	塩野 淑美												
			課	社会教育課			担当	川崎 佳人												
			係	社会教育係			電話	内線2252												
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										社会教育関係団体補助金交付要綱ほか								
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										法令による事業実施義務								
中項目	01 生涯学習										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり									
個別計画（年度）																				
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	005	細々目	01										
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞													
	市民						各々が課題を見出し学び続ける生涯学習活動を通し、生きがいの発見、自己実現を図り地域への愛着心をはぐくみ、まちづくりに貢献する。													
	実施内容						実績・成果													
	○中高年のためのパソコン講習会 パソコンの操作技術を習得し、そこで得た知識を地域活動等に活かすことにより生涯学習活動の推進を図る。 ○生涯学習サポーターの養成 養成講座を開催しサポーターを育成することにより、市民自らが生涯学習のさらなる推進を図る。						○中高年のためのパソコン講習会 福島会館パソコンルームで開催。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い延べ29名の参加があった。アンケート結果からも概ね満足頂いた。パソコン講習会は毎年定員を超える応募がある。 ○生涯学習サポーター養成講座は4回を1講座として開催し受講者は延べ18名であった。													
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費	千円	30	140	106	196	都支出金 ・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料													
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円		28	30								28						
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円	0	13	14								29						
		一般財源	千円	30	99	62								139						
	一般職員人件費	千円	1,672	1,644	1,644	1,636														
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20														
	再任用職員人件費	千円																		
人工数	人																			
再任用代替嘱託職員人件費	千円																			
人工数	人																			
総事業費	千円	1,702	1,784	1,750	1,832															
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3									
	判断理由	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は3位である。				判断理由	パソコン教室では受講者から受講料を徴収している。生涯学習サポーター養成講座は、過去の受講者も再度受講することで、より理解が深まり、また、新規の受講者とも交流を深めることができ活動の活性化が図られる。													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3									
	判断理由	生涯学習サポーター養成講座受講修了者への期待は高く、平成26年度より令和3年までで、7回のサポーター養成講座を開催することができた。講習受講修了者が結成した「昭島生涯学習サポーターの会まなぶん」では自主的な生涯学習活動を行っており、社会教育課と共催で各種教室を開催している。				判断理由	中高年のためのパソコン教室は職員の負担も少なく概ね効率よく実施されている。生涯学習サポーター養成講座は、昭島生涯学習サポーターの会まなぶんのメンバーの協力があり、効率よく運営されている。また、同メンバー企画の事業も新規事業だけでなく定期的に開催されるなど、活躍の幅が広がっている。													
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし											
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性													
	生涯学習援助協力者のさらなる推進を図り地域のつながりと絆を実感できるよう取り組みたい。生涯学習サポーターのさらなる育成を図るとともに活動の自立と活性化を目指す。						(前年度 C) →		E		現状を維持									
							令和5年度予算編成における具体的な取組		新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、感染拡大状況を勘案しながらオンライン等のあり方を検討する。											

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	成人式開催事業		部	生涯学習部			課長	塩野 淑美						
			課	社会教育課			担当	川崎 佳人						
			係	社会教育係			電話	内線2252						
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										社会教育関係団体補助金交付要綱ほか		
	大項目	02 ともにあゆむ（青少年の育成）										法令による事業実施義務		
中項目	01 青少年の健全育成										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
個別計画（年度）														
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	006	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	当該年度に20歳になる新成人						人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。							
	実施内容						実績・成果							
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて成人式を開催。新成人の実行委員による企画・運営により、世代に合った内容の式典が行われている。令和3年度の開催については、令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、午前・午後の2部制で式典のみの開催とした。また、式典の安全を確保するため、会場内外に職員を配置するとともに警備員を増員し会場整理を行った。						対象者1,039人に対し、午前の部376人、午後の部310人が参加し、参加率は66.0%であった。式典については、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため来賓を最小限にするとともに、抽選会における商品授与の方法の変更を行い、式典時間の短縮が図られた。また、昭島市出身の俳優、吉沢亮氏のビデオメッセージを会場内で上映し、大変好評であった。							
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	3,321	807	3,318	896								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	3,321	807	3,318								896
	一般職員人件費	千円	1,672	1,644	1,644	1,636								
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費	千円												
人工数	人													
再任用代替嘱託職員人件費	千円			700	700									
人工数	人			0.20	0.20									
総事業費	千円	4,993	2,451	5,662	3,232									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は6位である。				判断理由				昭島の未来を託す新成人を祝福し、成人としての自覚と昭島市民であることを再確認し、郷土愛を育むために実施しているが、令和3年度も式典を2部制とするなどの運営方法の変更や座席の特定など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について万全を期し実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子ども時代を振り返り、地元の良さを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただく機会となった。				判断理由				新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら式典を2部制にて行った。密集、密接を避けるため職員及び警備員を増員し会場整理を行ったことによりコストは増加したが混雑解消に効果が見られた。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし					
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					E 現状を維持			
	成人式への機運を盛り上げるため、新成人向けにツイッターを使い情報を配信するなど、より多くの参加者を得られるよう努めたい。令和4年4月より成年年齢が18歳に引き下げられるが、実施年齢はこれまでどおり当該年度20歳になる方を対象とするため成人式の名称変更が必要である。					(前年度 E) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 例年使用している会場の可否により、会場使用料の見直しを図る。								

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	文化財保護事業		部	生涯学習部			課長	磯村 義人					
			課	アキシマエンス管理課			担当	伊藤 雅彦					
			係	文化財係			電話	519-5717					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							文化財保護法・昭島市文化財保護条例				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務				
中項目	05 文化財							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等						文化財の保護・保存・継承するとともに、多くの方へ文化財を公開することによって文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	文化財めぐり等を文化財ボランティアガイドと共に開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れ、文化財の保護、保存の重要性について啓発する主旨であるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くの事業が中止となった。アキシマエンス内郷土資料室では、アキシマクジラ化石発見60周年の節目の年に当たり、全化石標本を並べ多くの集客を得た。都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行った。						①郷土資料室企画展「東京オリンピックと昭島」 4月6日～24日実施 参加者2,156名 ②「にっぽんのKIREI（きれい）～水と生活・そして未来～」 6月22日～7月7日実施 参加者1,509名 ③カイコワークショップ 7月22日、31日、8月28日実施 参加者数52名 ④郷土資料室企画展「アキシマクジラ化石発見60周年記念事業 ～帰ってきたアキシマクジラ」 7月13日～10月2日実施 参加者数13,819名 ⑤歴史講座「紅林文書が語る戦国社会」 9月18日、19日実施 参加者数56名 ⑥郷土資料室企画展「昭島の人々から見た戦争」展 12月7日～3月27日実施 参加者数8,479名 ⑦文化財保存修理補助（1）都指定有形文化財「木造大日如来（金剛界）坐像」ほか2軀修理補助（2）市指定無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」補助						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	13,603	14,194	12,637	4,526	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金 ・各種講習会等負担金 ・地域創造「地域伝統芸能等保存事業助成金」 ・公益財団法人図書館振興財団補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	422	1,870	1,911	2,044							
一般財源		千円	13,181	12,324	10,726	2,482							
一般職員人件費	千円	5,016	4,932	4,932	4,908								
人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	18,619	19,126	17,569	9,434								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				判断理由								
	条例等で定められている。				市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」などの地域伝統芸能などの後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等と連携し、後世に伝えていく必要がある。また、文化財の保護・保存だけではなく、公開活用等を行うことによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
判断理由				判断理由									
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症防止措置を徹底した事業を実施したことで、郷土資料室、郷土資料展示室へ多くの方々が訪れ、郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担えた。また同室で開催した企画展でも、市民が郷土の歴史、文化を体感でき文化財の魅力を発信できた。				新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの事業が中止となった。エントランスのアキシマクジラ化石レプリカを含め、郷土資料室、郷土資料展示室に延べ37,619名が来場し、ICTを用いた映像や実物の文化財展示を体感し魅力的な展示ができた。感染症の影響の中、対策を万全にして多くの来場者に昭島の魅力を発信し文化財の大切さを実感いただけた									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	・市指定文化財の多くの劣化が進む中、恒常的な修理が必要になる恐れがある。 ・郷土資料施設では、最新のICT技術を駆使した映像コンテンツや普段目にするのでできない土器、民具、アキシマクジラ化石標本、神輿など市内の祭礼道具などの貴重な文化財を展示、公開することで、昭島の魅力を内外へ発信するが、新たなICTコンテンツの作成や企画展の開催など、来館者に飽きの来ない展示を企画する必要がある。				令和5年度予算編成における具体的な取組 引続き文化財の保護、保存及び活用、また、市民等への文化財思想の高揚、啓発を図る必要がある。令和5年度も、文化財保存事業補助事業費の減少により事業縮小。				E 現状を維持				

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	市立会館管理運営事業		部	生涯学習部			課長	塩野 淑美					
			課	社会教育課			担当	川崎 佳人					
			係	社会教育係			電話	内線2252					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							社会教育関係団体補助金交付要綱ほか				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務				
中項目	01 生涯学習							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、団体						誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習などに利用されているほか、行政資料や市民の活動のパンフレット等を設置することにより、市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。						令和3年度、11会館合計で、延べ19,185団体、150,235人に、趣味や学習の場として利用されている。						
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	144,145	235,565	210,966	160,790	国庫支出金 ・社会教育施設費補助金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 都支出金 ・市町村総合交付金 地方債 ・富士見会館空調設備整備事業債 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁内等光熱水費 ・複写機利用料 ・電話料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,635	62,925	62,626							0
		都支出金	千円	17,900	32,200	32,200							13,500
		地方債	千円	29,600	33,000	23,000							38,000
その他特定財源		千円	181	254	210	223							
一般財源		千円	93,829	107,186	92,930	109,067							
一般職員人件費	千円	9,196	9,042	9,042	8,998								
人工数	人	1.10	1.10	1.10	1.10								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円			700	700								
人工数	人			0.20	0.20								
総事業費	千円	153,341	244,607	220,708	170,488								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は1位である。				会館の運営については、武蔵野会館は武蔵野会館運営協議会が管理の一部を担っている。他の10館については直営で管理運営をしている。施設管理委託や施設使用料の有料化などの検討の余地はあるが、現状では妥当である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
令和3年度も、趣味や学習の場として多くの市民や団体に利用されている。大神会館外壁等改修工事及び富士見会館空調改修を行い快適な施設利用をしていたが、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じて利用していただいた。				夜間勤務は一般選考の業務員を配置し、昼間勤務は、主に夜間勤務経験者を継続雇用し市民サービスが低下することの無いよう努めている。また、いずれの市立会館においても同様のサービスが提供できるよう、勤務する会館の変更（武蔵野会館を除く）を実施している。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	○受益者負担の観点から有料化とすることを検討していく。 ○地域住民による運営については、組織づくりが容易ではない。 ○市立会館施設業務員の会計年度任用職員制度の中、指定管理や管理委託などを検討したが、各部屋を無料で貸していることから指定管理者制度がなじめないため管理委託を検討する。				（前年度 E ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 施設の老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要である。				E 現状を維持				

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	スポーツ推進委員事務		部	生涯学習部			課長	吉村 久実					
			課	スポーツ振興課			担当	星野 敏明					
			係	スポーツ振興係			電話	内線2247					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							スポーツ推進委員に関する規則				
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）										☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	スポーツ推進委員						スポーツ推進委員活動を円滑に進める。						
	実施内容						実績・成果						
	スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援。						スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。 【委員：18人（定員18人）】						
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,863	2,580	2,486	2,862						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	2,863	2,580	2,486	2,862						
	一般職員人件費		千円	6,688	6,576	6,576	6,544						
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	9,551	9,156	9,062	9,406							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。				判断理由	国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、主管課における一元処理で行っている現在の方法が有効であると判断する。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、多くの事業が中止となっている中、事業の開催が可能となった際に円滑に実施出来るよう調整している。				判断理由	毎月スポーツ推進委員定例会の開催や資料を送付し、情報の共有を図っている。 また、上部団体等が開催する研修会等にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	b	実施に向け準備中	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し					
	スポーツ推進委員が十分な力を発揮できる環境を整えている。 今後に関しては、更なる技術の向上等自己啓発に繋がる上部団体からの研修会等への積極参加を促していく。 定例会等をオンラインとしての開催も検討したが操作がわからない等の意見もあり、実現していない状況である。 感染状況が落ち着いた際には、オンライン会議の方法等についての講習会等も開催し、新しい生活様式に対応をした活動に向け、対応を図っていく。					（前年度 B ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 他区市町村との交流のため体験会等を計画しており、交通費の増額を予定している。 ボッチャの普及啓発のため、ボッチャ用コートの購入も予定している。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	市民健康づくり歩け歩け運動事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							法令による事業実施義務			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション											
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内在住・在勤者とその家族・友人。						健康づくりにおける歩くことの重要性を確認し、家族・友人たちと一緒に歩く屋外活動の楽しさを味わう。					
	実施内容						実績・成果					
	年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。						新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	224	56	392					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	224	56	392					
	一般職員人件費		千円	1,672	1,644	1,644	1,636					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,672	1,868	1,700	2,028						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由	日常生活において歩くことが少なくなってきたおり、健康づくりにおける歩くことの重要性を確認してもらう。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	b	実践に向け準備中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E		現状を維持		
令和3年度も開催が出来ない状況であったが、令和4年度においては、事前申し込みと定員を設け実施をしている。今後も感染状況等を踏まえ、開催方法等について検討する必要がある。				(前年度 E) →								
				令和5年度予算編成における具体的な取組								
				令和2年度以降では表彰を廃止としており、その他については、現状維持とする。								

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	016	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	例年、体育の日に全ての市民の方を対象として、総合スポーツセンター並びに昭和公園内の屋外運動施設（市民球場、陸上競技場、テニスコート）を開放し、各種スポーツを体験していただき、健康増進並びにスポーツ推進を図る事業として実施している。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度中止）						例年であれば、スポーツの日に実施を予定していたが、令和3年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、大会開催前の6月末での開催も検討していたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せなかったため予算計上をせず中止となった。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	0	0	0					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	0	0	0					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	0	0	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由				当事業は、誰もが気軽に参加可能な事業であり、スポーツに親しむきっかけづくりとして必要である。		判断理由				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。		判断理由				新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。	
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	C	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	運営方法について、現在実行委員会形式での開催を行っているが、運営について昭島市スポーツ協会へ委託をすることで協会の自主運営に向けた財源確保となることも考えられるので検討する必要があると考えられる。				(前年度 A) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 令和4年度より親子ふれあいスポーツデー等と併せて予算計上を行った。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	市民体育大会開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実							
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明							
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247							
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法							
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）														
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり								
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	○市民体育大会「種目別大会」＝市内在住・在勤・在学者、「ブロック別大会」＝市民 ○「自治会ブロック対抗スポーツ大会」＝市民						スポーツ・レクリエーションを通じ、市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催している。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図っている。									
	実施内容						実績・成果									
	○種目別大会：昭島市スポーツ協会に委託し、実施。 ○自治会ブロック別大会：自治会連合会に委託し、実施。 ○自治会ブロック対抗スポーツ大会：自治会連合会、スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、インドアパタック大会を実施。 ※令和3年度は種目別大会の一部のみ実施し、そのほかは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止						市民体育大会「種目別大会」の一部を実施し、その他事業については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。 ○種目別大会＝参加者4,009人									
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	0	3,965	1,369	3,973									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	0	3,965	1,369	3,973									
	一般職員人件費		千円	5,016	4,932	4,932	4,908									
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60									
	再任用職員人件費		千円													
人工数		人														
再任用代替嘱託職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	5,016	8,897	6,301	8,881										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				昭島市におけるスポーツ振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して実施していく必要がある。				判断理由				スポーツ・レクリエーションを通じ、市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催している。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
	判断理由				○種目別大会：スポーツ協会に委託し、実施。				判断理由				各大会は、多くの市民の方がボランティアとして協力開催されており、相互の交流にも繋がっている。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし							
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E 現状を維持							
	各大会の参加者増加に向け、周知方法の見直し等も検討しながら一層のPRを行っていく必要がある。各大会における運営方法についても検討をし、事業によっては廃止や内容の変更についても検討していく。				(前年度 E) →											
				令和5年度予算編成における具体的な取組												
				市民体育大会については昨年に表彰状・メダルの削減を予定。開会式に関しては、委託先の昭島市スポーツ協会が運営が可能な場合、協議を行う。自治会ブロック別スポーツ大会については、再開を予定。												

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	スポーツ団体補助事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実					
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明					
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ基本法、昭島市スポーツ基本法、昭島市スポーツ団体補助金交付要綱						
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）						法令による事業実施義務						
中項目	04 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	008	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	スポーツ団体					市民の自主的なスポーツ活動を補助し、地域スポーツの発展を図る。								
	実施内容					実績・成果								
	次の団体に補助金を交付する。 ・昭島市スポーツ協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会 ・昭島くじらスポーツクラブ					次の団体へ補助金を交付した。 ・スポーツ協会（2,430,000円）（うち24,796円戻入） ・リトルリーグ野球協会（180,000円） ・少年野球連盟（100,000円） ・早朝軟式野球連盟（100,000円） ・ゲートボール協会（210,000円） ・フットベースボール協会（50,000円） ・昭島くじらスポーツクラブ補助金（400,000円）								
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	3,698	3,470	3,446	3,230								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	3,698	3,470	3,446	3,230							
	一般職員人件費	千円	836	822	822	818								
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費	千円												
人工数	人													
再任用代替嘱託職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	4,534	4,292	4,268	4,048									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由				市民の自主的な社会教育活動を補助し、市のスポーツ振興の発展を図る。				判断理由				昭島市スポーツ団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				各団体とも、大会開催経費等として有効に活用されている。				判断理由				市のスポーツ団体の発展を図るための補助事業であり、各団体において毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し、効率的な運営に努めている。	
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし					
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性									
	団体の総収入額に占める補助金の割合等を検討し、引き続き適正な補助に努め、補助金の使途についても明確にさせ、実績報告を実施させていく。 また、一般社団法人昭島市スポーツ協会の自主財源確保のために主管課事業の委託化等についても検討を行う必要がある。				（前年度 E ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 令和4年度と同様昭島市スポーツ協会への補助金は、成果配分用として増額した金額を減額し、他の団体に関しては、同額とした。なお、ゲートボール協会については、解散したとの報告を受けたため交付を予定していない。				E 現状を維持					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	親子ふれあいスポーツデー開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	013	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内の小学生とその保護者					親子が一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。						
	実施内容					実績・成果						
	市内の小学校を対象として、年3回土曜日の午前中に校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。					新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。						
	※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。											
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	0	0	0	0						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	0	0						0
	一般職員人件費	千円										
	人工数	人										
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	0	0	0	0							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由	親子がスポーツを一緒に実施することを通じて、交流を一層深める機会を提供している。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	C	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B		コスト改善に向けて実施方法を見直し	
	各小学校地区委員会によりスポーツ大会を開催している現状もあり、今後は同委員会事業との一本化や事業内容の見直し等を引き続き検討する必要がある。また、事業の実施方法についても、委託による開催等も含め検討をしていく必要がある。				(前年度 E) → 令和5年度予算編成における具体的な取組 令和4年度よりスポーツ・レクリエーションフェスティバル等と併せて予算計上を行った。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	スポーツ週間開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実		
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明		
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法		
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	017	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民					市民一人一人が、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。					
	実施内容					実績・成果					
	廃止					廃止					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	0	0	0	0				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	0	0	0	0				
	一般職員人件費		千円								
	人工数		人								
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	再任用代替嘱託職員人件費		千円								
	人工数		人								
総事業費		千円	0	0	0	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				
	判断理由	スポーツの力で「元気都市あきしま」の実現を目指す。				判断理由					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）				
	判断理由					判断理由					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし	
現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
廃止					(前年度 D) →		D 縮小・廃止				
					令和5年度予算編成における具体的な取組						
					廃止						

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	市民プール管理運営				部	生涯学習部		課長	吉村 久実		
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明		
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法		
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）			
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等					市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設。					
	実施内容					実績・成果					
	プールの種類 流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール					新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。										
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	9,428	1,014	414	0				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	9,428	1,014	414	0				
	一般職員人件費		千円	836	822	822					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,264	1,836	1,236	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				
	判断理由	令和2年度に実施した劣化度調査により、施設再開には多額の費用が見込まれていること、公共施設等総合管理計画においても、「廃止後、解体」が検討事項となっているため。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）						
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性						
	令和2年度に実施した劣化度調査の結果では大規模な修繕が必要な施設となっている。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止や熱中症アラート対策として開設を中止している期間が続いており開設時には多額の費用が見込まれている。 「行財政改革推進会議」においては「廃止を検討すべき」との提言もあり、「昭島市公共施設等総合管理計画」においても、中期的目標期間内での「廃止後、解体」が今後の検討すべき課題となっている。				(前年度 D) →				D 縮小・廃止		
				令和5年度予算編成における具体的な取組							
				令和4年度予算編成時に、AED等への給電として電気料のみ計上を予定していたが、給電方法について他の方法での目途が経ったため、予算計上を止めており、令和5年度についても予算計上を予定していない。							

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	市民会館管理運営				部	生涯学習部		課長	立川 豊							
					課	市民会館・公民館		担当	山本 潤							
					係	管理係		電話	内線2277							
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							昭島市民会館条例							
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							昭島市民会館条例施行規則							
中項目	03 文化・芸術							法令による事業実施義務								
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり								
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01						
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）					市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。										
	実施内容					実績・成果										
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等）					開館日数は285日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用され、利用率は59%、大ホール来館者数は延べ46,934人であった。吹奏楽・オーケストラ、舞踊、合唱など、幅広い催物で利用された。また大ホール照明器具や冷温水発生器の経年劣化による修繕を行った。										
	コスト	(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費	千円	106,213	102,642	94,273	288,665	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・市民会館使用料 ・市民会館公民館駐車場使用料 ・市町村総合交付金 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・施設命名権収入									
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,400								130,000				
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	16,809	35,777	33,655						85,076				
		一般財源	千円	82,004	66,865	60,618						73,589				
	一般職員人件費	千円	24,244	23,838	23,838	23,722										
	人工数	人	2.90	2.90	2.90	2.90										
	再任用職員人件費	千円	8,334	8,316	8,316	8,280										
人工数	人	1.80	1.80	1.80	1.80											
再任用代替嘱託職員人件費	千円	2,656	2,800	2,800	2,800											
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80											
総事業費	千円	141,447	137,596	129,227	323,467											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由	文化芸術を提供する市民会館、生涯学習のための公民館、それぞれ市民の文化・教養を向上させるうえで重要な施設の維持管理や館の運営を行うため、当該事業の優先度は1位である。				判断理由		開館から40年経過した施設であるため、館そのものや設備の老朽箇所の修繕、備品類を定期的に更新する必要があり、施設管理における業務委託等により効率的な点検や更新等を行うことで、市民会館の安全性や快適性を重視し、施設の維持管理に努めている。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由	空調設備の経年劣化により、冷温水発生機等の故障が常態化しつつあるが、館内の空調を司る設備の為、迅速に修繕を実施し、利用者の利便性と快適性の向上に貢献した。				判断理由		年々、市予算の縮小が進んでいる中、市民の安心、安全を確保するため、委託業者への交渉等で経常経費の削減に努力しつつ、平成26年度から実施しているネーミングライツ制度や防衛9条の基金等を活用し歳入や財源の確保を図った。								
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし							
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性											
	開館後40年が経過し、館のいたるところで施設や設備の経年劣化がみられ、修繕や更新が増えつつある中、経費を抑えながら対応し、施設の延命化を図っていくことが重要である。 また、市民会館の指定管理者制度導入についても、多数の業者が存在するため、より多くの事業所から情報を収集し、職員が制度についての知識を高め、制度の導入に向けた準備を進める必要がある。				（前年度 B ）→ E 現状を維持 令和5年度予算編成における具体的な取組 大ホールについては市の内外から大人数が訪れ、また公民館についても多数の来館者が利用する施設であるため、老朽化した施設の修繕、また感染対策を含めた利用者の安全面の確保、利便性を考慮した施設改修や機器の更新を5年度についても継続的に行うことが必要である。限られた経費の中で効果的・効率的に施設の維持管理ができるよう努めたい。											

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	文化事業協会補助		部	生涯学習部			課長	立川 豊					
			課	市民会館・公民館			担当	山本 潤					
			係	管理係			電話	内線2277					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、市民会館条例、昭島市文化芸術振興基本条例	
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										法令による事業実施義務	
中項目	03 文化・芸術										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市文化事業協会						市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。						
	実施内容						実績・成果						
	○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。						令和3年度の事業は令和2年度に中止となった事業を中心に、大ホール事業9公演を実施。						
	○大ホール事業9公演						総入場者数：3,501人 1公演あたり平均：389人						
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	17,600	14,500	14,500	17,600						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	17,600	14,500	14,500	17,600							
一般職員人件費		千円	836	822	822	818							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	18,436	15,322	15,322	18,418							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由				文化事業協会理事会での意見を基に、近隣市の公演状況や集客率、また当市での過去の実施状況等を参考に、事業内容を考慮し実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				令和3年度は令和2年度に中止した事業を中心に実施。新型コロナウイルス感染症流行前の水準にはまだ戻らないが、ホームページ等での周知により徐々に来館者数は増えていき、復調の兆しは見えた。		判断理由				文化事業協会専任職員及び臨時職員の2名で業務を行い、補助金を活用しながら効率的な事務事業を実施した。		
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	C	実践に向け検討中	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
	令和3年度については、令和2年度で中止となった事業を中心に実施したため、市民にとっては目新しい事業ではなく、関心が若干薄かったのか、来館者数も例年の水準には戻らなかったが、今後は事業の選定に今まで取り扱ったことのないものなどを取り入れるなどの工夫も必要ではないかと感じた。感染症対策においては昨年の経験を踏まえ、柔軟に対応することができた。また、今後指定管理者制度が導入された場合、文化事業協会自体の在り方など検討していく必要がある。				(前年度 B) → E				現状を維持				
				令和5年度予算編成における具体的な取組				さまざまな年齢層や趣向等に対応した多彩な事業を実施し、より多くの市民に芸術鑑賞の場を提供したい。令和5年度においては、インターネットを使った大ホール事業の配信視野に入れて、新型コロナウイルス感染症にも対応できる事業、併せて市民のニーズに合った事業を企画・検討したい。					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署															
	公民館管理運営		部	生涯学習部			課長	立川 豊										
			課	市民会館・公民館			担当	遠藤 弘文										
			係	事業係			電話	内線2277										
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										昭島市公民館条例						
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																
中項目	01 生涯学習										法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	003	細々目	01								
事務事業概要	目的																	
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	市民、公民館登録団体						市民に実際生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する											
	実施内容						実績・成果											
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造の場としての施設の提供						公民館で活動する団体は、約400団体あり、市民活動の拠点となっている。コロナ禍で夜間区分の利用制限あったにもかかわらず、施設利用率は76%と市民の需要は高い。											
	○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供						利用率各部屋平均：76%、 施設利用人員総数：55,752人 公民館使用料収入：305,600円 複写機利用料収入：57,100円											
	○印刷機の設置																	
	○複写機（有料）の設置																	
	○視聴覚機材の提供																	
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	1,632	1,445	1,070	1,357	その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料										
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円	470	1,198	363	1,141											
一般財源		千円	1,162	247	707	216												
一般職員人件費		千円	5,016	4,932	4,932	4,908												
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60												
再任用職員人件費		千円																
人工数		人																
再任用代替嘱託職員人件費		千円																
人工数		人																
総事業費		千円	6,648	6,377	6,002	6,265												
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																	
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3							
	判断理由				社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実際生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、令和元年9月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は28.1%あることも勘案した。		判断理由		公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4							
	判断理由				コロナ禍により夜間区分を一時的に閉館したにもかかわらず利用率は76%と高く、また、社会教育法の観点からも概ね目標を達成している		判断理由		直接事業費のコスト減少（前年度比34%減）は、公民館だよりのを自庁印刷したこと、コロナ禍による公民館だよりの自治会発送の中止、備品購入がなかったためであり、サービス内容については変わらなく実施できた。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	該当事務あり	テレワークやローテーション勤務	d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性	b	導入に向け準備中									
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性													
	・小ホールは利用率が高い反面、予約がとりにくい状況にある。 ・防音施設として小ホール・音楽室・集会室があるが、音楽団体が多い中、新設の要望が多い。 ・経年劣化する備品等の入れ替え。 ・オンライン講座に対応した環境整備。 ・市民会館に指定管理者が導入された場合に、公民館の管理運営について検討する必要がある。				（前年度 B ）→ 令和5年度予算編成における具体的な取組 当該事務事業は、消耗品費等については、例年最低限度の額であり、毎年精査しているが、例年並みの予算計上の見込み。				E 現状を維持									